

平成16年12月期

中間決算短信(連結)

平成16年8月10日

上場会社名 株式会社 平 和 上場取引所 東
 コード番号 6412 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.heiwanet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 潤

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 田島 伸和 T E L (03) 5770 - 8211

決算取締役会開催日 平成16年8月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	78,214	53.7	13,594	252.4	11,101	157.6
15年6月中間期	50,891	12.3	3,858	19.8	4,309	4.2
15年12月期	118,413		14,109		14,312	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	6,420	216.9	56	9	-	-
15年6月中間期	2,026	12.3	17	65	-	-
15年12月期	8,012		68	49	-	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 114,481,105株 15年6月中間期 114,784,116株 15年12月期 114,631,401株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	231,361	192,403	83.2	1,680	66
15年6月中間期	210,883	187,299	88.8	1,636	7
15年12月期	229,170	189,757	82.8	1,656	14

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 114,481,105株 15年6月中間期 114,481,215株 15年12月期 114,481,105株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	9,282	1,475	969	58,353
15年6月中間期	2,158	2,734	3,077	42,099
15年12月期	10,013	3,774	4,511	48,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	135,500	17,250	8,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円74銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社子会社7社及び関連会社1社で構成され、パチンコ機の製造販売及びパチスロ機の販売を主な内容とし、更にレジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

1. 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け

(1) パチンコ機

当社が製造販売を行っており、子会社(株)アムテックスは部品の一部を製造しております。

(2) 補給機器

子会社の(株)平和サテライト及び(株)平和サービスがパチンコホールに対する補給機器工事の施工及びパチンコ玉補給還元機・補給管理コンピュータの製造販売及びそのメンテナンスを行っております。

(3) パチスロ機

当社がパチスロ機を仕入れ、パチンコホールに販売しております。

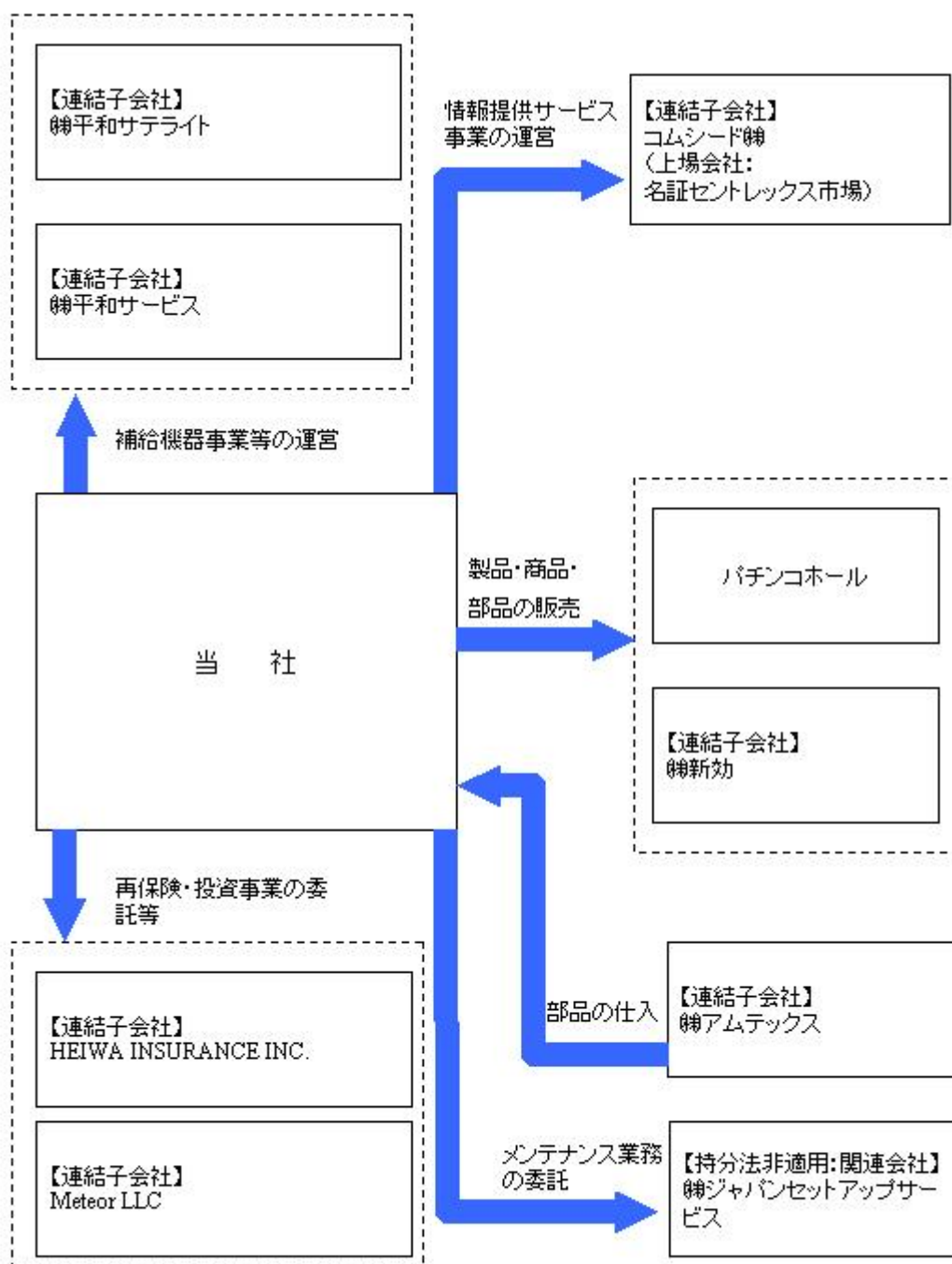
(4) 遊技場収入

子会社(株)新効が、パチンコホールの経営を行っております。

(5) その他

子会社のHEIWA INSURANCE INC. は当社及び関係会社のリスクに関する再保険業等を、Meteor LLCは投資事業を、また、コムシード(株)はパチンコ・パチスロ業界に関連する情報提供サービスを行っております。関連会社の(株)ジャパンセットアップサービスは、パチスロ機のメンテナンス業務を行っております。

2. 事業の系統図



- (注) 1. 当中間連結会計年度において、コムシード㈱を新たに連結子会社といたしました。
 2. 平成16年5月6日付にて会社分割を行い、当社の補給機器事業部門を㈱平和サテライトとして分社化し、また平成16年4月30日付にて㈱平和サービスを新たに設立し、両社を連結子会社といたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念のもと、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器事業を中核事業として、顧客のニーズを先取りした優れた製品を市場に提供することにより、アミューズメント産業の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えており、事業計画、財政状態、経営成績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、引き続き研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題に据えておりますが、そのためには高収益体質の実現が必要と考えております。

当社グループにおいては、これを計る指標として4年後においてROE（株主資本利益率）8%以上、売上高経常利益率25%以上を達成することを目標としており、その実現に向けて経営努力を重ねてまいりたいと存じます。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

第一に、パチンコ機事業につきましては、当社の経営理念の一つである「顧客本位」に立ち返り、パチンコホール及びパチンコファンの皆様に喜んでもらえる遊技機の開発に引き続き取り組んでいくと同時に、部品等の標準化・共通化によるコストダウンを引き続き推進し、顧客のニーズにあった製品の提供を進めてまいります。

第二に、パチスロ機事業につきましては、順調に販売台数を伸ばしているパチスロ機の販売（株）オリンピアとの企画に基づく仕入れ販売）を引き続き推進してまいります。一方、パチスロ機自社開発の状況につきましては、平成14年7月に当社による申請機種として初めて、財団法人保安電子通信技術協会における許可を取得し、平成15年12月にパチスロ機の製造に必要な手続きである財団法人全国防犯協会連合会への登録が完了しました。今後は、早期に自社開発・生産のパチスロ機を販売できるよう、引き続き社内体制の整備を図ってまいります。

第三に、来るべき循環型社会における遊技機メーカーのあり方を考え、環境に配慮した遊技機開発への取り組みを強化することです。具体的には、製品の企画・開発段階から部品等の標準化・共通化を意識し、「リデュース」「リユース」「リサイクル」を考慮した製品設計を推進してまいります。また、使用済遊技機の回収につきましても、日本遊技機工業組合の回収システムと、当社グループ独自の回収システムの利点を有効に活用し、リユースの促進に努めてまいり所存です。なお、これらを推進することにより将来的に製品原価の低減を図ることが可能となります。

以上の諸方策を推進することにより、遊技機市場からの期待にお応えし、もって業績の向上に努めてまいり所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことで、コーポレート・ガバナンスの確立並びに充実を図ってまいり所存であります。

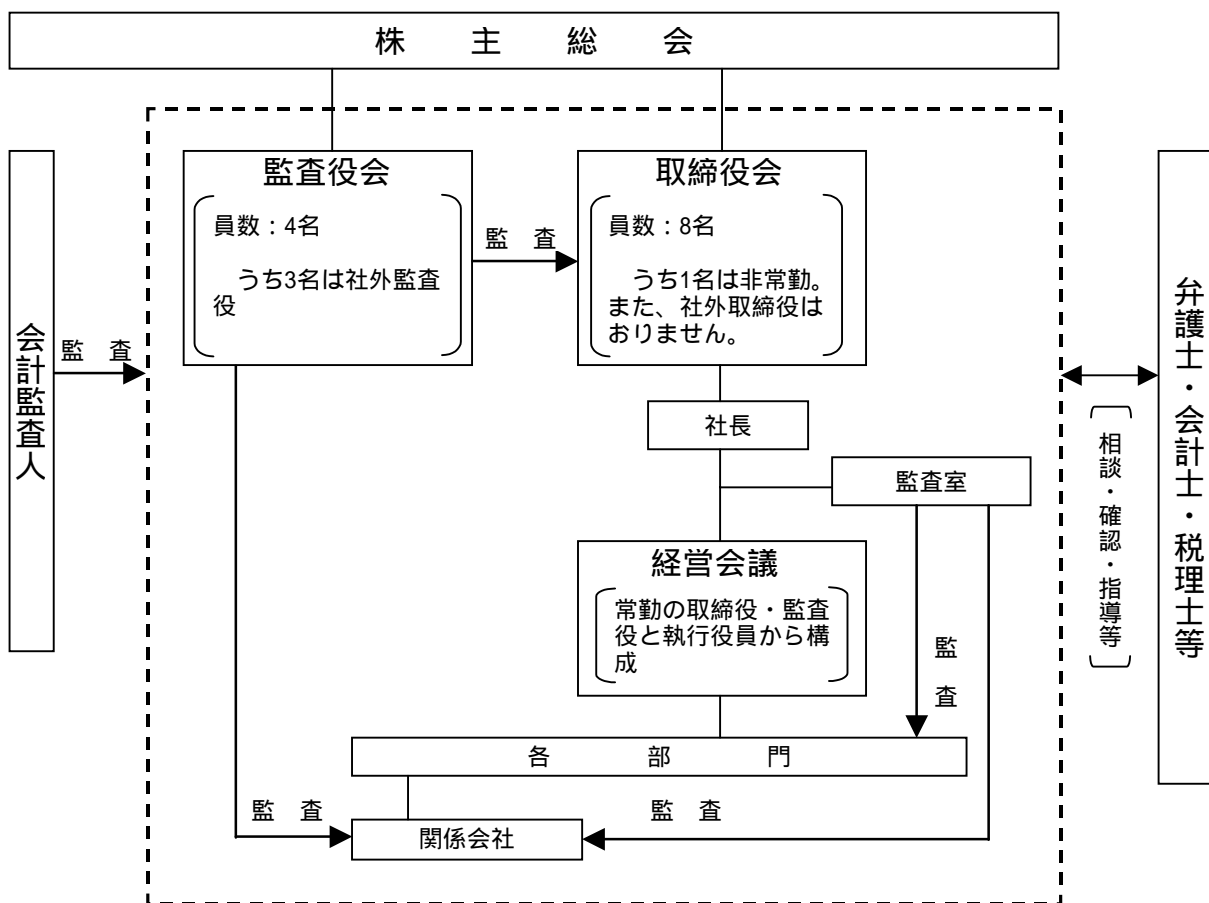
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成14年10月、柔軟で機動的、かつ相互牽制が図れる組織作りを行うことを目的に従来の組織機構を大幅に改革するとともに、経営と執行を分離し、意思決定のスピードを速めていくことを目的に執行役員制度を導入いたしました。同時に、従来の取締役会に加えて経営会議（取締役・監査役・執行役員から構成、隔週開催）を設置し、経営情報の速やかな共有と、業務執行の方向性について確認・調整を行っています。

また、監査体制につきましては、監査役（現在4名。うち3名は社外監査役）が取締役会に毎回出席して適宜意見を述べるといった諸々の監査業務にあたる他、社長直轄の組織である監査室の機能強化、従業員のコンプライアンス意識を高めることを目的とした各種研修の実施、といった施策を行っております。

なお、委員会等設置会社制度の採用の是非につきましては、今後も重要な課題として継続して検討してまいりますが、当面は現体制の下で、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりたいと存じます。

〔コーポレート・ガバナンスの体制図〕



当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国・北米を中心とした旺盛な需要に牽引される形で緩やかな回復が見られ、企業収益や企業の業況感も幅広い分野で改善が続いております。しかしながら、財政赤字、金融機関の不良債権処理等の問題について抜本的な解決策が見い出せず、また、金利上昇や原油高などの景気へのマイナス要因も残っており、当下半期以降についても依然不安定な景況感が持続し、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと考えられます。

パチンコ業界におきましては、本年7月1日より、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式等に関する規則」が施行され、今後については、新規則に基づく新たなゲーム性をもった製品の登場と、それに伴うパチンコ・パチスロのプレーヤー人口の拡大に期待感を寄せております。また、ここ近年は、パチンコ参加人口及びパチンコホール軒数が減少傾向にあります。各メーカーは、魅力的な商品の開発に努力し、パチンコホールは各種イベントを積極的に行うこと等により、パチンコプレーヤーにより一層楽しんでいただけるよう環境作りに努めております。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想として、中間連結売上高715億円、中間連結経常利益96億円、中間連結純利益50億円の目標を掲げ、パチンコ機事業においては、「木枯し紋次郎」、「ドラゴンモンキー」、「ダブルウイング」等、計6シリーズを投入、またパチスロ機事業においては、「アントニオ猪木自身がパチスロ機」及び「主役は銭形」の2機種を投入し、販売拡大に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	782億円	(対前年同期比 53.7% 増加)
経常利益	111億円	(対前年同期比 157.6% 増加)
中間純利益	64億円	(対前年同期比 216.9% 増加)

となりました。

[連結]

(単位：百万円未満切捨て)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	50,891	78,214	27,323	53.7%
パチンコ機	12,676	22,821	10,145	80.0%
補給機器	1,874	1,844	30	1.6%
パチスロ機	30,408	48,832	18,423	60.6%
遊技場収入	5,829	4,226	1,603	27.5%
その他	101	488	387	380.4%
営業利益	3,858	13,594	9,736	252.4%
経常利益	4,309	11,101	6,791	157.6%
中間純利益	2,026	6,420	4,394	216.9%
1株当たり中間純利益	17.65	56.09円		

[単独]

(単位：百万円未満切捨て)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	45,040	72,834	27,793	61.7%
営業利益	3,682	13,254	9,571	259.9%
経常利益	4,189	10,841	6,651	158.8%
中間純利益	1,936	6,338	4,402	227.4%
1株当たり中間純利益	16.87円	55.37円		

当中間期 連単倍率
1.07
1.03
1.02
1.01

(2) セグメント別の状況

パチンコ機

当事業につきましては、CR第1種については「木枯し紋次郎」「ドラゴンモンキー」をはじめ計5シリーズ（内、HEIWABROSブランド機2シリーズ）、第2種については「ダブルウイング」シリーズ、計6シリーズを発売いたしました。なお、HEIWABROSブランド機は、昨年10月に高級感のあるデザインと臨場感のある音響機能を持つ優れたスペックの本体として開発したものであり、第2弾として「パニーガール」、第3弾として「あっ命」の2シリーズを開発・販売し、従来の平和ブランド機とあわせて商品ラインナップの充実を図ることができました。

その結果、販売台数は122,201台（パチンコ機28,033台、パチンコ機ゲージ盤94,168台）と対前年同期比40,635台増加となり、売上高は25,094百万円（対前年同期比8,410百万円増加）、営業利益は7,018百万円（対前年同期比4,649百万円増加）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	16,684	25,094	8,410	50.4%
営業利益	2,369	7,018	4,649	196.2%

補給機器

当事業につきましては、長引く景気低迷や金融機関の不良債権問題に起因した貸し渋りの影響により補給機器の市場はここ数年縮小する傾向にあり、市場での価格、サービス競争も激化し事業環境は厳しい状況にあります。その結果、売上高は1,856百万円（対前年同期比1.7%減少）営業損失は139百万円となりました。こうした状況をふまえ、当社は今後の補給機器市場において確固たる営業基盤を築くため、本年5月6日付にて補給機器事業部門を分社化いたしました。これによって、当社子会社の㈱平和サテライト及び新たに設立した㈱平和サービスが独立した事業会社として当社グループの補給機器事業を専門に担い、サービス及び商品開発力の向上並びに事業収益の改善を図ってまいります。

（単位：百万円未満切捨て）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	1,889	1,856	32	1.7%
営業利益	290	139	151	-

パチスロ機

当事業につきましては、「アントニオ猪木自身がパチスロ機」及び「主役は銭形」の計2機種を販売いたしました。販売台数は両機種あわせて182,415台（対前年同期比73,795台増加）、売上高は48,841百万円（対前年同期比60.6%増加）、営業利益は8,746百万円（対前年同期比159.4%増加）となりました。当社グループのパチスロ機は市場で高い評価をいただき、同時にシェアも飛躍的に高まっており、今後につきましてもパチンコホール及びファンの皆様の期待に十分に応えるべく、製品開発に力を注いでまいります。

（単位：百万円未満切捨て）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	30,412	48,841	18,428	60.6%
営業利益	3,372	8,746	5,374	159.4%

遊技場収入

当事業は、当社の100%子会社である㈱新効におけるパチンコホール経営によるものであります。

当事業につきましては、パチンコ参加人口が若干増加傾向にあるものの、ホール間の競争は激化しており、稼働率アップのための新機種早期入替えや、新装イベントによるパチンコファンへの還元率の上昇等がホール経営の収益圧迫要因となっています。

このような中で、売上高は4,226百万円（対前年同期比27.5%減少）、営業利益は46百万円（対前年同期比68.0%減少）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	5,829	4,226	1,603	27.5%
営業利益	144	46	98	68.0%

その他

当事業は、再保険業、投資事業、情報提供サービス等、主に各グループ会社によるものであります。売上高は603百万円（対前年同期比175.4%増加）、営業利益は287百万円（対前年同期比104.8%増加）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	219	603	384	175.4%
営業利益	140	287	147	104.8%

（注）セグメント別の状況において記載した売上高、営業利益及び販売台数は、内部取引を含んでおります。

(3) 通期の見通し

「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機枠の認定及び形式等に関する規則」が本年7月1日より施行されました。新規則に対応した遊技機が市場に登場するのは、当下半期の半ば以降であると思われませんが、パチンコ機につきましては、規則区分の撤廃により多様なゲーム性を有する機種開発が可能となり、また、パチスロ機につきましては、高い射幸性を備え行き過ぎた感のあったゲーム性が正常化されることとなります。

このような状況の下、当社グループといたしましては、パチンコホール及びパチンコファンのニーズにお応えし、他メーカーとの差別化が図れる豊かなゲーム性をもった商品をスピーディーに市場に提供していく一方で、全社的なコスト削減活動を継続して推進し、更なる業績の確保に努めてまいり所存であります。

なお、平成16年12月期の連結業績につきましては、売上高1,355億円（対前期比14.4%増加）、経常利益172億円（対前期比20.5%増加）、当期純利益89億円（対前期比11.1%増加）と予想しております。

[連結]

(単位：百万円未満切捨て)

	前期	当期通期予想	増減額	増減率
売上高	118,413	135,500	17,086	14.4%
パチンコ機	46,045	57,500	11,454	24.9%
補給機器	6,882	5,300	1,582	23.0%
パチスロ機	54,005	60,800	6,794	12.6%
遊技場収入	11,354	10,900	454	4.0%
その他	124	1,000	875	706.5%
営業利益	14,109	18,640	4,530	32.1%
経常利益	14,312	17,250	2,937	20.5%
当期純利益	8,012	8,900	887	11.1%
1株当たり当期純利益	68.49円	77.74円		

[単独]

(単位：百万円未満切捨て)

	前期	当期通期予想	増減額	増減率
売上高	107,040	119,500	12,459	11.6%
営業利益	13,193	17,960	4,766	36.1%
経常利益	13,413	16,950	3,536	26.4%
当期純利益	7,443	9,150	1,706	22.9%
1株当たり当期純利益	63.73円	79.92円		

当期通期予想 連単倍率
1.13
1.04
1.02
0.97

2. 財政状態

当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,282百万円の増加となりました。その主な増加要因としては、第一に税金等調整前中間純利益を11,063百万円計上したこと、第二に棚卸資産が5,212百万円減少したことにより、計16,275百万円のキャッシュインとなったことがあげられます。またその反面、減少要因としては、第一に前期末日が休日であったこと等により、仕入債務が5,421百万円減少したこと、第二に当中間期において法人税及び事業税等の支払額を4,357百万円計上したことがあげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,475百万円の増加となりました。その増減要因としては、有価証券及び投資有価証券等の購入による支出41,063百万円、有価証券及び投資有価証券等の売却（又は償還）による収入44,864百万円、差引3,801百万円のキャッシュインがありましたが、パチンコの製造に必要な金型等の有形固定資産を取得したことにより2,140百万円の支出があったことがあげられます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、969百万円の減少となりました。その主な要因としては、前中間期に引き続き、当中間期においても配当金の支払1,431百万円を実施したことがあげられます。また、当中間期より新たにコムシード㈱を連結子会社としたことにより、現金及び現金同等物が112百万円増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末と比べ16,253百万円増加し、58,353百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158	9,282	7,123	330.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,734	1,475	1,259	46.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,077	969	2,108	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	366	345	-
現金及び現金同等物の増減額	1,795	9,422	7,626	424.7%
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	112	112	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,099	58,353	16,253	38.6%

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	34,633		42,360		43,037		
2. 受取手形及び売掛 金		20,091		34,389		35,633		
3. 有価証券		31,117		32,025		29,132		
4. 棚卸資産		14,424		10,664		15,876		
5. 繰延税金資産		1,791		4,712		2,501		
6. その他		6,725		7,157		7,015		
7. 貸倒引当金		12		229		227		
流動資産合計		108,770	51.6	131,080	56.7	132,971	58.0	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物		13,287		12,982		13,178		
減価償却累計額		5,985	7,302	6,200	6,782	6,169	7,009	
2. 機械装置及び運 搬具		3,115		3,521		3,225		
減価償却累計額		1,745	1,370	1,943	1,578	1,874	1,350	
3. 工具、器具及び 備品		6,347		6,562		6,456		
減価償却累計額		3,908	2,439	3,581	2,980	3,733	2,722	
4. 土地			12,239		12,173		12,116	
5. 建設仮勘定			1		662		271	
有形固定資産合計		23,353	11.1	24,177	10.4	23,469	10.3	
(2)無形固定資産								
		2,349	1.1	2,389	1.0	2,300	1.0	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		64,461		60,175		56,625		
2. 長期貸付金		162		115		149		
3. 繰延税金資産		1,185		3,282		3,088		
4. その他		10,723		10,860		11,183		
5. 貸倒引当金		122		719		619		
投資その他の資産 合計		76,410	36.2	73,713	31.9	70,428	30.7	
固定資産合計		102,113	48.4	100,280	43.3	96,198	42.0	
資産合計		210,883	100.0	231,361	100.0	229,170	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1	16,547		24,546		29,955		
2. 未払法人税等		944		6,696		4,406		
3. 繰延税金負債		9		0		2		
4. 賞与引当金		554		615		166		
5. その他		4,141		5,198		3,541		
流動負債合計		22,197	10.5	37,058	16.0	38,072	16.6	
固定負債								
1. 繰延税金負債		23		21		9		
2. 退職給付引当金		824		945		922		
3. 製品補償引当金		350		302		311		
4. その他		188		154		96		
固定負債合計		1,386	0.7	1,423	0.6	1,339	0.6	
負債合計		23,584	11.2	38,482	16.6	39,412	17.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	475	0.2	-	-	
(資本の部)								
資本金		16,755	7.9	16,755	7.2	16,755	7.3	
資本剰余金		16,675	7.9	16,675	7.2	16,675	7.3	
利益剰余金		154,677	73.3	163,927	70.9	160,663	70.1	
その他有価証券評価 差額金		1,472	0.8	2,147	0.9	1,592	0.7	
為替換算調整勘定		136	0.1	660	0.3	598	0.3	
自己株式	2	2,144	1.0	2,145	0.9	2,145	0.9	
資本合計		187,299	88.8	192,403	83.2	189,757	82.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		210,883	100.0	231,361	100.0	229,170	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高		50,891	100.0	78,214	100.0	118,413	100.0
売上原価		37,991	74.7	54,223	69.3	83,947	70.9
売上総利益		12,899	25.3	23,990	30.7	34,465	29.1
販売費及び一般管理費		9,041	17.7	10,395	13.3	20,356	17.2
営業利益		3,858	7.6	13,594	17.4	14,109	11.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,115		1,126		2,243	
2. 受取配当金		109		276		111	
3. 投資有価証券売却益		48		808		-	
4. 生命保険解約益		129		-		129	
5. その他		142	3.0	495	3.5	454	2.5
営業外費用							
1. 有価証券売却損		145		820		-	
2. 棚卸資産処分損		50		65		424	
3. 棚卸資産評価損		150		3,847		1,280	
4. 為替差損		486		286		483	
5. その他		261	2.1	181	6.7	547	2.3
経常利益		4,309	8.5	11,101	14.2	14,312	12.1
特別利益							
1. 前期損益修正益		13		-		14	
2. 固定資産売却益		4		1		8	
3. 関係会社株式売却益		-		404		-	
4. 貸倒引当金戻入益		5		2		-	
5. 製品補償引当金戻入益		14		2		23	
6. 持分変動利益		-		170		-	
7. その他		2	0.1	0	0.7	3	0.1
特別損失							
1. 前期損益修正損		-		0		2	
2. 固定資産売却損		34		0		132	
3. 固定資産除却損		20		612		102	
4. 役員退職慰労金		701		7		701	
5. その他		-	1.5	0	0.8	0	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,593	7.1	11,063	14.1	13,424	11.4
法人税、住民税及 び事業税		798		6,585		5,175	
法人税等調整額		769	3.1	1,981	5.9	236	4.6
少数株主利益		-	-	38	0.0	-	-
中間(当期)純利益		2,026	4.0	6,420	8.2	8,012	6.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			16,675		16,675		16,675
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,675		16,675		16,675
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			155,719		160,663		155,719
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,026	2,026	6,420	6,420	8,012	8,012
利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,873		2,862		2,873	
2. 役員賞与		194		158		194	
3. 連結子会社増加によ る減少額		-	3,068	137	3,157	-	3,068
利益剰余金中間期末 (期末)残高			154,677		163,927		160,663

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,593	11,063	13,424
減価償却費		1,030	890	2,225
連結調整勘定償却額		-	33	-
貸倒引当金の増減額 (減少:)		46	103	757
退職給付引当金の増 減額(減少:)		99	22	198
製品補償引当金の増 減額(減少:)		63	8	103
受取利息		1,115	1,126	2,243
受取配当金		109	276	111
為替差損益(益:)		47	286	483
持分変動利益		-	170	-
固定資産除却損		45	657	161
関係会社株式売却益		-	404	-
売上債権の増減額 (増加:)		11,074	1,380	4,961
棚卸資産の増減額 (増加:)		4,320	5,212	5,773
仕入債務の増減額 (減少:)		6,063	5,421	7,348
役員賞与の支払額		194	158	194
その他		90	210	221
小計		4,066	12,294	11,432
利息及び配当金の受 取額		941	1,346	2,345
法人税等の支払額		2,849	4,357	3,764
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,158	9,282	10,013
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		5,409	1,973	6,996
定期預金の払出によ る収入		7,345	1,719	10,198
有価証券の取得によ る支出		15,000	23,520	26,510

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有価証券の売却(又 は償還)による収入		19,856	34,461	34,471
有形固定資産の取得 による支出		1,900	2,140	3,173
有形固定資産の売却 による収入		31	3	118
無形固定資産の取得 による支出		3	30	22
投資有価証券の取得 による支出		7,351	17,542	19,151
投資有価証券の売却 (又は償還)による 収入		4,187	9,953	10,567
関係会社株式の売却 による収入		-	450	-
貸付による支出		72	0	143
貸付金の回収による 収入		34	93	56
出資金の払込による 支出		-	0	-
生命保険積立金の取 得による支出		820	95	851
生命保険積立金の解 約による収入		1,798	-	1,798
その他		40	97	3,413
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,734	1,475	3,774
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		1,633	-	1,633
株式発行による収入		-	462	-
配当金の支払額		1,444	1,431	2,877
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,077	969	4,511
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20	366	762
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		1,795	9,422	8,514
現金及び現金同等物の 期首残高		40,303	48,818	40,303
新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		-	112	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		42,099	58,353	48,818

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.及びMeteor LLCの4社であります。</p> <p>非連結子会社として、コムシード(株)1社がありますが、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.及びMeteor LLC、コムシード(株)、(株)平和サテライト、(株)平和サービスの7社であります。</p> <p>このうち、コムシード(株)については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>なお、当社は平成16年5月6日付にて会社分割により補給機器事業部門を分社化し、これにより設立された(株)平和サテライトを当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。また、平成16年4月30日付にて(株)平和サービスを設立し、当中間連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.及びMeteor LLCの4社であります。</p> <p>非連結子会社として、コムシード(株)1社がありますが、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(1社)及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社(1社)及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日(3月31日)現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日(6月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日(3月31日)現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日(6月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>コムシード(株)の決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(6月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(9月30日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 製品補償引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 製品補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。 1株当たり情報 (追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。 1株当たり情報</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(固定)の金額が51百万円減少し、繰延税金負債(固定)の金額が29百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が43百万円増加し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
1. 中間連結会計期間末日 (連結会計年度末日) 満期手形			連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,587百万円 支払手形 3,712
2. 自己株式	提出会社が保有する自己株式 普通株式 1,262,185株	提出会社が保有する自己株式 普通株式 1,262,295株	提出会社が保有する自己株式 普通株式 1,262,295株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,633百万円 有価証券勘定 31,117 流動資産「その他」に含まれている特定金外信託 5,014 合計 70,765 運用期間が3ヶ月を超える定期預金株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 1,847 26,818 現金及び現金同等物 42,099	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 42,360百万円 有価証券勘定 32,025 流動資産「その他」に含まれている特定金外信託 - 合計 74,386 運用期間が3ヶ月を超える定期預金株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 835 15,197 現金及び現金同等物 58,353	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 43,037百万円 有価証券勘定 29,132 流動資産「その他」に含まれている特定金外信託 - 合計 72,170 運用期間が3ヶ月を超える定期預金株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 581 22,771 現金及び現金同等物 48,818

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">663</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	279	160	119	工具、器具及び備品	383	248	134	合計	663	409	254	1年内	109百万円	1年超	144	合計	254	支払リース料	72百万円	減価償却費相当額	72	1年内	272百万円	1年超	127	合計	399	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">475</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	117	82	工具、器具及び備品	274	203	71	合計	475	320	154	1年内	83百万円	1年超	70	合計	154	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52	1年内	171百万円	1年超	94	合計	266	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	100	99	工具、器具及び備品	279	185	94	合計	480	286	193	1年内	92百万円	1年超	100	合計	193	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	128	1年内	218百万円	1年超	89	合計	308
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	279	160	119																																																																																															
工具、器具及び備品	383	248	134																																																																																															
合計	663	409	254																																																																																															
1年内	109百万円																																																																																																	
1年超	144																																																																																																	
合計	254																																																																																																	
支払リース料	72百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	72																																																																																																	
1年内	272百万円																																																																																																	
1年超	127																																																																																																	
合計	399																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	200	117	82																																																																																															
工具、器具及び備品	274	203	71																																																																																															
合計	475	320	154																																																																																															
1年内	83百万円																																																																																																	
1年超	70																																																																																																	
合計	154																																																																																																	
支払リース料	52百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	52																																																																																																	
1年内	171百万円																																																																																																	
1年超	94																																																																																																	
合計	266																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	200	100	99																																																																																															
工具、器具及び備品	279	185	94																																																																																															
合計	480	286	193																																																																																															
1年内	92百万円																																																																																																	
1年超	100																																																																																																	
合計	193																																																																																																	
支払リース料	128百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	128																																																																																																	
1年内	218百万円																																																																																																	
1年超	89																																																																																																	
合計	308																																																																																																	

(有価証券)

(前中間連結会計期間)(平成15年6月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	879	921	41
(2) 社債	862	904	42
(3) その他	-	-	-
合計	1,742	1,825	83

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	175	159	16
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	62,040	63,605	1,565
その他	7,416	7,495	79
(3) その他	5,310	6,156	846
合計	74,942	77,418	2,475

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	121
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,994
追加型公社債投資信託	9,302
譲渡性預金	2,000

(当中間連結会計期間)(平成16年6月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	684	714	29
(2) 社債	780	813	32
(3) その他	-	-	-
合計	1,465	1,527	62

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	175	246	70
(2) 債券			
国債・地方債等	15,165	14,449	715
社債	44,913	41,993	2,919
その他	4,028	4,053	25
(3) その他	5,790	6,170	380
合計	70,073	66,914	3,159

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,001
追加型公社債投資信託	4,791
コマーシャルペーパー	12,037
譲渡性預金	2,000

(前連結会計年度)(平成15年12月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	849	887	37
(2) 社債	826	676	150
(3) その他	-	-	-
合計	1,676	1,563	112

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	175	179	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	60,342	57,597	2,745
その他	6,511	6,559	48
(3) その他	5,820	6,344	524
合計	72,850	70,681	2,169

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	45
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,992
追加型公社債投資信託	6,361
譲渡性預金	2,000

(デリバティブ取引)

(前中間連結会計期間)(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	前中間連結会計年度(平成15年6月30日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引	72,401	-	73,398	441
合計		72,401	-	73,398	441

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(当中間連結会計期間)(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	当中間連結会計年度(平成16年6月30日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引	8,981	-	8,974	7
合計		8,981	-	8,974	7

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(前連結会計年度)(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引	6,947	-	6,908	38
合計		6,947	-	6,908	38

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	パチンコ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,676	1,874	30,408	5,829	101	50,891	-	50,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,008	14	4	-	117	4,144	(4,144)	-
計	16,684	1,889	30,412	5,829	219	55,035	(4,144)	50,891
営業費用	14,315	2,179	27,040	5,685	78	49,299	(2,266)	47,033
営業利益(又は営業損失)	2,369	290	3,372	144	140	5,735	(1,877)	3,858

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) 補給機器.....パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (3) パチスロ機.....パチスロ機
- (4) 遊技場収入.....パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他.....リース、再保険業、投資事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,455百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	パチンコ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,821	1,844	48,832	4,226	488	78,214	-	78,214
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,272	11	9	-	114	2,408	(2,408)	-
計	25,094	1,856	48,841	4,226	603	80,622	(2,408)	78,214
営業費用	18,076	1,995	40,094	4,180	316	64,663	(44)	64,619
営業利益(又は営業損失)	7,018	139	8,746	46	287	15,959	(2,364)	13,594

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) 補給機器.....パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (3) パチスロ機.....パチスロ機
- (4) 遊技場収入.....パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他.....リース、再保険業、投資事業、情報提供サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,393百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	パチンコ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	46,045	6,882	54,005	11,354	124	118,413	-	118,413
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,933	17	8	-	232	8,192	(8,192)	-
計	53,978	6,900	54,014	11,354	356	126,605	(8,192)	118,413
営業費用	41,745	7,596	47,729	11,156	121	108,348	(4,044)	104,303
営業利益（又は営業損失）	12,233	695	6,285	198	235	18,256	(4,147)	14,109

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) 補給機器.....パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (3) パチスロ機.....パチスロ機
- (4) 遊技場収入.....パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他.....リース、再保険業、投資事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,115百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間) (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 (円)</p> <p>1株当たり中間(当期) 純利益(円)</p> <p>潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益</p>	<p>1,636.07</p> <p>17.65</p> <p>潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間 より、「1株当たり当期 純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当 り当期純利益に関する 会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指 針第4号)を適用して おります。 なお、同会計基準及び 適用指針を前中間連 結会計期間及び前連 結会計年度に適用し て算定した場合の1 株当たり情報につ いては、それぞれ以 下のとおりとなり ます。 (前中間連結会計期 間) これによる影響はあ りません。 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 1,631円40銭 1株当たり当期純利 益 49円68銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり中間(当 期)純利益金額につ いては、潜在株式が 存在しないため記載 しておりません。</p>	<p>1,680.66</p> <p>56.09</p> <p>潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。</p>	<p>1,656.14</p> <p>68.49</p> <p>潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。 当連結会計年度から 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当 期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針 第4号)を適用して おります。 なお、同会計基準及 び適用指針を前連 結会計年度に適用し て算定した場合の1 株当たり情報につ いては、以下の通り となります。 1株当たり純資産額 1,631円40銭 1株当たり当期純利 益金額 49円69銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純利 益金額については、 潜在株式が存在し ないため記載して おりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,026	6,420	8,012
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	161
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,026	6,420	7,850
期中平均株式数(千株)	114,784	114,481	114,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
パチンコ機	17,297	14,943	43,337
補給機器	1,876	1,844	6,882
合計	19,174	16,788	50,220

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
パチンコ機	21,838	19,464	53,138
補給機器	2,079	2,133	7,003
パチスロ機	16,953	31,670	64,932
合計	40,871	53,268	125,075

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
パチンコ機	9,212	3,786	7,143
補給機器	359	564	275
パチスロ機	27	7,248	24,410
合計	9,599	11,598	31,828

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
パチンコ機	12,676	22,821	46,045
補給機器	1,874	1,844	6,882
パチスロ機	30,408	48,832	54,005
遊技場収入	5,829	4,226	11,354
その他	101	488	124
合計	50,891	78,214	118,413

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。